

# 事業評価シート（平成22年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	指定管理者制度導入推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、利用者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
指定管理者制度の導入が的確に計画的に進められ、公の施設の管理運営について、更なるサービスの向上及び効率化が図られています。		公の施設の管理運営についての検証のため、担い手の見直しを実施して指定管理者制度導入に関する考え方、施設の種類・位置づけを行い、制度導入への準備をします。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	指定管理者制度の導入を決定又は導入した施設数（累計）						単位	施設
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			47	-	-	-		
			45						
活動指標②	指標名	運用対象として導入を決定した施設						単位	施設
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標				45	42	42	43	
成果指標①	指標名	指定管理者制度の導入施設数（累計）						単位	施設
	説明・算定式	平成20年4月時点で14施設において導入							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	14	20						
	15	19							
成果指標②	指標名	指定管理者制度導入による効果額						単位	百万円
	説明・算定式	市直営による管理運営費との比較による差額							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			10	-	-	-	-	
			12						
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
平成22年度で指定期間が満了する11施設に関わる、次期指定管理候補者の選定作業を行いました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度導入の目的は、施設の利便性の向上、施設維持管理の経費削減であり、本事業は市民の利便性を高めることから、市民ニーズは高いものと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度の導入目的の一つとしては、民間活力を活用し、施設の利便性を高めることであり、その推進事業は、市民満足度を高めることとなります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度導入推進事業は、市民の利便性の向上と経費削減であり、厳しい財政状況下では推進すべき事業と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度の導入目的の一つとしては、民間活力を活用した施設維持管理経費の削減であり、行政運営経費の効率化につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 市民サービスの向上と財政健全化効果の両立が可能な導入施設の見極めと、導入の目的を最大限に活かすことのできる管理運営体制の構築が課題です。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.35	0.20	0.20	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,937	1,672	1,652	2,837	2,837	2,837	2,837
フルコスト (A+B)		2,937	1,672	1,652	2,837	2,837	2,837	2,837

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> すでに制度を導入している施設の運営状況や、施設の評価結果等を参考に、指定管理者制度による施設管理運営がふさわしい施設について、施設所管課と引き続き検討します。	
平成24年度取組方針	
指定管理者制度の導入による管理運営面や財政面の効果を十分に検証し、その効果が見込まれる施設の導入について検討を行います。	
課長コメント	指定管理者制度の導入が進み、経費削減、市民サービス向上の面で効果が上がったものと認識しています。今後は外部評価も参考に、効果が見込まれる施設について、制度の導入を図ります。

# 事業評価シート（平成22年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	外部委託化推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市	事業期間	～ 平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市民や企業も公共サービスの担い手であることを踏まえ、的確に外部委託化を推進することにより、更なる公共サービスの向上や行政運営の効率化が図られています。		適切な業務の推進を図るため、外部委託化によりサービス向上や効率化が可能な業務について、新たに業務委託を推進するとともに、現在行っている委託業務について内容の精査を行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新たに外部委託化した事務事業数（単年度）						単位	事業
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	2	2	2					
	実績	1	1	1					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	外部委託化による経費削減率						単位	%
	説明・算定式	直営と外部委託による経費の比較							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	3	3						
	実績	3.1	3.3						
成果指標②	指標名	外部委託化による経費削減額						単位	百万円
	説明・算定式	直営と外部委託による経費の比較							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			0.8	-	-	-		
	実績			3.9					
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	委託化による費用対効果の検証を慎重に進める必要があったため							
平成22年度の主な取組と成果									
庁用自動車の運転業務について、平成22年度から一部委託化に移行しました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	委託が可能である業務について、委託しコストの削減を推進することは、財政健全化を進める上で必要な事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	外部委託化の推進により、財政健全化を進め、市民の新たな要望に対する市の経営資源を充てる可能性を生み出します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	外部委託化により、市の人員等の削減の可能性が高まることから、事業の推進は、財政健全化の推進の手法のひとつとして妥当なものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	業務の委託化によりコストの削減が図られ、更に軽減された分の職員の業務量を、他の業務に充てることで、業務の効率的な推進が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> 外部委託化にあたっては、市民サービスを維持しつつコスト削減による効果が得られるかを検証すること、また、導入が可能な業務については、より積極的に関係所管課との調整を図り、導入を推進出来るかが課題となります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		委託業務の見直し・委託化の推進	委託業務の見直し・委託化の推進	委託業務の見直し・委託化の推進				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.40	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,357	2,257	2,230	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		3,357	2,257	2,230	0	0	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 財政健全化プラン推進事業の取り組み項目として、引き続き実施していきます。	
平成24年度の取組方針	
財政健全化プランの取り組み項目として、他市及び先進都市の事例を参考に導入に向けての諸課題を整理し研究を進めます。	
課長コメント	職員数の削減と密接な関係があるため、年度によって成果が出にくい部分もありますが、庁用自動車の運転業務の一部委託に伴う各種経費は、直営で行う場合と比較し、財政負担の軽減となっています。今後は、新たな業務委託の計画も具体化していることから、業務委託の取り組みを検討します。

# 事業評価シート（平成22年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	保育サービスの担い手見直し事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	入所児童、保護者	事業期間	～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した保育サービスにより、こども、子育て家庭への支援が充実されています。		限られた人材や財源を有効活用し、公立保育園の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら有識者や市民の参加により検討し、決定事項を推進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-						
	実績								
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-						
	実績								
成果指標①	指標名	方向性検討の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：保育サービスの充実や、公立保育園の運営についてのアウトソーシング等を含めた方向性の検討70%、平成21年度：検討のまとめ							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	70	100	(100)					
	実績	60	60	60					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-						
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	保育サービスに関する喫緊の課題である「待機児童の解消」の課題解決に努めたため。							
平成22年度の主な取組と成果									
保育サービスに関する喫緊の課題である「待機児童の解消」の課題解決に努めたため、この事業の検討をまとめるには至りませんでした。									
平成22年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した保育サービスを提供します。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	限られた人材や財源を有効活用し、公立保育園の役割、方向性について有識者や市民の参加により検討します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応すること及び限られた人材や財源を有効活用します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	公立保育園の役割、方向性について、限られた人材や財源を有効活用するため、有識者や市民の参加により検討します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析				
公立保育園の役割分担を明確にし、公立保育所の保育士の意見などを反映するとともに、保護者の理解や児童の不安解消につながるよう進めることが課題です。また、現在国が検討中の幼保一体化を含む「子ども・子育て新システム」の動向を注視する必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		検討会の開催	検討会の開催及び 検討のまとめ	検討会の開催及び 検討のまとめ				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.43	0.53	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,780	4,429	2,891	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		3,780	4,429	2,891	0	0	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続    ○拡大して継続    ○縮小して継続    ○廃止    ○休止    ●終了    ○他事業と統合	
<判断理由> 幼保一元化を研究・検討するうえで、保育サービスの担い手についても改めて検討する必要があります。	
平成24年度の実行方針	
幼保一元化を研究・検討するうえで、保育サービスの担い手についても改めて検討します。	
課長コメント	こどもを取り巻く環境は、少子・高齢化、女性の社会進出、家庭や地域の子育て機能の低下など大きく変動しています。必要とされる様々な保育ニーズに対し、的確かつ迅速に対応するためには、公立保育園の役割分担を明確にすることは必要です。また、現在国が検討中の幼保一体化を含む「子ども・子育て新システム」の動向を注視する必要があります。

# 事業評価シート（平成22年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	市営住宅管理運営手法検討事業		
事業担当	まちづくり事業部 建築住宅課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～ 平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市営住宅の管理運営手法の検討により、効率的な管理運営がされています。		市営住宅の管理運営手法を改善するため、指定管理者制度をはじめとしたアウトソーシングの手法を含め、本市の実情に合わせた制度を検討します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討の進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：先進自治体の調査・分析30%、平成21年度：手法の検討及び結果に基づく運営準備70%（平成22年度：指定管理者制度による管理運営）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	30	100	(100)					
	実績	30	100	(100)					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-						
	実績								
成果指標①	指標名	指定管理者制度などの管理手法の決定						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：事業スキームの検討等30%、平成21年度：手法の決定及び決定に基づく手続70%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	30	100						
	実績	30	100						
成果指標②	指標名	指定管理者制度導入による効果額						単位	百万円
	説明・算定式	市直営による管理運営費との比較による差額							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			7	(7)				
	実績			2					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
10月からの指定管理者制度移行に伴い、協定書締結と業務引き継ぎ等の準備作業を適切に実施し、安定的な管理運営の推進が図られました。									
平成22年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	民間事業者の管理運営手法による効率化・合理化を検討し、入居者サービスの向上を目指します。ただし、公営住宅法に基づく市営住宅の管理は、業務委託範囲に制限があることから、市の関与の必要性はあります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	専門家（民間事業者）による迅速な対応により入居者サービスの向上が見込まれるとともに建物の維持管理のノウハウを導入することで長寿命化や安全な施設管理に繋がります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	賃貸住宅は民間事業者の市場が整備され、公営住宅の特殊性を考慮しても、民間事業者に蓄積されている管理運営手法の導入を実施すべきと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	賃貸借住宅における民間事業者の管理運営手法を活用することで迅速で適切な対応が図れる可能性があるとともに、効率性や経済性の向上が見込めると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 指定管理者制度の導入後は、平塚市営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の計画的な長寿命化に取り組む必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		市営住宅運営の管理手法の検討	市営住宅運営の管理手法の検討及び検討結果の推進	指定管理者制度の円滑な導入と安定的な市営住宅管理の推進				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	1.35	1.35	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		11,328	11,281	10,324	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		11,328	11,281	10,324	0	0	0	0

## 4. 今後の事業展開（担当課としての提案）

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 検討に基づき、平成22年度に指定管理者制度を導入することによって、検討事業は終了とします。	
平成24年度の実行方針	
課長コメント	指定管理者制度の導入決定により、平成22年度以降、平塚市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の計画的な長寿命化に取り組まなければならないと考えます。



# 事業評価シート（平成22年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみ収集運搬・処理体制改善事業		
事業担当	環境部 環境業務課・資源循環課・環境事業センター		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例		
対象・受益者	市民・事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
ごみの収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務について検討します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会議の開催回数						単位	回
	説明・算定式	ごみの収集から処理までを効率的体制とするために庁内関係課と排出抑制策、収集運搬体制、処理体制のあり方と見直しを検討します。							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	10	20						
	実績	13	14						
活動指標②	指標名	検討する制度数						単位	件
	説明・算定式	平成20年度：医療、特定ごみ等、平成21年度：特定ごみ、臨時ごみ等、平成22年度：特定ごみ、剪定枝等、平成23年度：有害ごみ制度、小動物死体処理等、平成24年度～：収集体制							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	2	2	4	4	1	1	1	
	実績	2	2	2					
成果指標①	指標名	運営経費削減額						単位	百万円
	説明・算定式	業務見直しによる削減額							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			3	9	-	-	-	
	実績			0					
成果指標②	指標名	収入確保額						単位	百万円
	説明・算定式	手数料等の見直しによる増収効果							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			24	-	-	-	-	
	実績			0					
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	特定ごみ制度廃止に注力したため、目標値までの制度数を検討できなかった。							
平成22年度の主な取組と成果									
<p>特定ごみ制度による収集を平成22年度に終了しましたが、収集車が長期のリース契約であることや燃料費の高騰により、22年度中の経費削減には至りませんでした。23年度以降に削減の成果が表れてくるものと考えます。また、22年度に清掃手数料を見直しましたが、特定ごみ制度の廃止により、環境事業センターは収入増、環境業務課は収入減となり、差し引きすると目標値には達しませんでした。</p>									
平成22年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価				
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	ごみの収集・処理業務については直営で行う業務と民間事業者へ委託していく業務と区分が必要です。 ● 高 ○ 低	ごみ量及びコストの削減は、次期環境事業センター建設に必要な要素です。 ● 高 ○ 低	ごみ制度と収集方法及び施設運営方法を改善することにより、事務量と人員削減効果は大きい事業です。 ● 高 ○ 中 ○ 低

#### 今後に向けた課題の分析

検討会等において、各種ごみ制度や運営業務について、効率化、委託化、コスト削減を進めていきます。ごみ収集運搬及び処理の効率化を進めていくには、トータルコストを削減するという観点が必要です。収入を上回る支出削減、人件費を下回る委託料等、次期環境事業センター建設と収集・処理体制の整合性を図ります。

### 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		医療ごみ、特定ごみ等の検討	粗大、臨時ごみ制度等の検討	特定ごみ制度の廃止、剪定枝リサイクル制度等の検討	有害ごみ制度、小動物死体処理等の検討	収集体制全般について検討	収集体制全般について検討	収集体制全般について検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	1.00	1.00	0.78	0.84	0.84	0.84	0.84
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		8,391	8,356	6,443	6,808	6,808	6,808	6,808
フルコスト (A+B)		8,391	8,356	6,443	6,808	6,808	6,808	6,808

### 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 既存の廃棄物対策審議会及び廃棄物検討会、部門別検討部会などを活用して、さらに効率的な運営ができるよう改善を推進していきます。	
平成24年度の実行方針	
事業系ごみ(特定ごみ)制度を廃止したことや収集職員の減少による収集体制の検討・協議を行います。施設運営3業務の効率化、直営の必要性を検討します。	
課長コメント	効率的な収集方法の検討により、収集経費の削減を進めていきます。

# 事業評価シート（平成22年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	提案型アウトソーシング導入事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、団体	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
アウトソーシングを進めるにあたり、民間から提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れることによって、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化が図られています。		市が行っている事務事業について、民間からの提案を受け、審査の結果、サービス向上等につながる業務を外部委託化するため、仕組みを検討し、実施します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入・実施までの進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：仕組み検討40%、平成21年度：施行40%、平成22年度：本格導入20%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	40	80	100	-	-			
	実績	40	40	80					
活動指標②	指標名	応募数						単位	件
	説明・算定式	事業者等から提案のあった件数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	2	2	2	2	
	実績								
成果指標①	指標名	アウトソーシングした事業数						単位	事業
	説明・算定式	公募後、実際にアウトソーシングした事業数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	1	0	1	1	1	
	実績	-	-	0					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	事業の導入に際しては、庁内の認識を統一する必要ができたため。							
平成22年度の主な取組と成果									
制度の導入による効果、制度の安定的な継続のための仕組み概要を策定しました。									
平成22年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共サービスの質の向上や行政運営の効率化を図るため、本事業の必要性は高いものと考えます。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウ等を活用し、市民サービスの向上を図ることは、市民満足度の向上につながるものと考えます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案に基づき、業務を担ってもらうことは、市の組織のスリム化に向けた方策として妥当性があるものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れ、市民サービスへの向上や行政運営の効率化を図るものです。	● 高 ○ 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 職員の制度の対する理解度を高め、円滑な導入に向けた、協力体制を確立する必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容	仕組みの検討	仕組みの検討及び再検討、公募の試行・審査・公表	仕組の検討	公募実施	公募実施	公募実施	公募実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)	0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.30	0.28	0.28	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	2,518	2,340	2,313	2,432	2,432	2,432	2,432
フルコスト (A+B)	2,518	2,340	2,313	2,432	2,432	2,432	2,432

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続    ○ 拡大して継続    ○ 縮小して継続    ○ 廃止    ○ 休止    ○ 終了    ○ 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 制度の導入に期待する効果は必要性が高く、また、市職員のコスト削減や事務改革等の意識向上につながるものと考えます。	
<b>平成24年度取組方針</b> 制度の導入に関わる費用対効果や民間事業者等に担っていただく業務について、慎重な検討を進め、平成24年度に導入していきます。	
課長コメント	平成22年度は、本市に適した制度の検討をいたしました。今後、他市の導入状況を踏まえ、導入について庁内合意を得るとともに、慎重な検討を進めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民活動協働推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	01-030106-050000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
	目的・目標		事業の概要
	専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、市民の視点にたった公共サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、社会的課題や地域課題の解決に向け、市民活動団体と行政が連携・協力して行う提案型の協働事業を実施します。あわせて、市民提案型協働事業「協働事業の情報発信」を実施します。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	提案件数						単位	件
	説明・算定式	市民活動団体からの提案件数及び行政からの提案件数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	6	6	8	15	15	15	15	
	実績	6	5	11					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	制度に基づく協働事業の実施件数						単位	件
	説明・算定式	市民活動団体と行政が協働で、実施した事業数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標		4	4	11	11	11	11	
	実績		4	5					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
行政提案型協働事業として「ひらつか花アグリ 花のある景観づくり事業」、「地場産の花を理解する農業理解促進事業『花育』」「地域に根ざした防災フォーラムの開催」、「男女共同参画推進紙芝居製作及び啓発事業」、「こころと命のサポート事業（自殺対策啓発事業）」の5事業を実施するとともに、平成23年度に実施する事業の選考を行いました。事業を実施する中で、地域とのつながりが深まるとともに、市民の市民活動に対する認識も高くなってきています。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	自治基本条例の協働の原則を具現化するため、市が関与し、行政と市民活動団体による協働事業を推進していくことは、必要であると考えます。  協働事業が定着することにより、市民力が高まり、市民活動団体が新たな公共の担い手となることが期待されます。  行政と市民活動団体が対等な立場でこの事業を実施することは、今後、広く協働事業を浸透させていくための手法としては妥当であると考えます。  協働事業は、市民活動団体と行政がお互いの特性を活かし、より効果的な公共サービスを提供していくものです。
今後に向けた課題の分析 協働事業は、互いの目的の確認や情報共有のプロセスが重要と考え、事業実施前、実施中、実施後の話し合いの場の重視を図るとともに、より一層制度の周知を図りながら事業を推進していきます。						

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		課題提示、市民活動団体からの企画提案募集、審査決定、事業協議	協働の仕組みの研究	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	249	162	305	804	804	804	804
事業費 (A)		249	162	305	804	804	804	804
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.90	0.85	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,552	7,103	9,498	9,320	9,320	9,320	9,320
フルコスト (A+B)		7,801	7,265	9,803	10,124	10,124	10,124	10,124

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 社会的課題や地域課題の解決に向けたまちづくりを進めるためには、市民活動団体と行政が、連携・協力して行う協働事業は有効な手法と考えています。	
平成24年度の実行方針	
行政提案型協働事業と市民提案型協働事業を継続して行うとともに、説明会や研修会を充実させながら提案数が増えるよう努めていきます。	
課長コメント	市民活動団体と行政が、より多くのプロセスでの話し合いの場を設け、事業の実践の積み重ねにより、互いの信頼関係を構築していけるよう事業に取り組んでいきたいと考えています。

# 事業評価シート（平成22年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	民間活力による再開発推進事業		
事業担当	まちづくり事業部 まちづくり事業課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	● ハード      ○ ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	来街者・中心商店街	事業期間	～ 平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
民間事業者の持つ専門性やノウハウ、機動性などを活用することにより、駅西口の魅力アップにつながる、駅前の顔づくりとにぎわいの創出が期待できる商業施設の建設に着手しています。		駅西口の新しい顔づくりとして、まちのにぎわいや潤いを創出するため、民間活力による再開発事業を推進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事業の公表						単位	回
	説明・算定式	平成21年度：事業方針、平成22年度：募集要領、優先交渉権者決定、平成23年度：事業契約の締結及び事業概要							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	1						
	実績	0	0						
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-						
	実績								
成果指標①	指標名	施設建設着手率						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：準備10%、平成21年度：公募型プロポーザル実施準備10%、平成22年度：公募型プロポーザル実施30%、平成23年度：契約締結30%、平成24年度：施設建設着手20%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	10	20						
	実績	1	1						
成果指標②	指標名	施設建設着手率						単位	%
	説明・算定式	平成22・23年度：公募型プロポーザル実施準備20%、平成24年度：公募型プロポーザル実施30%、平成25年度：契約締結30%、平成26年度：施設建設着手20%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			10	20	50	100		
	実績			0					
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	駅（西口）魅力アップ事業の進捗状況に関連するため							
平成22年度の主な取組と成果									
平成22年度に駅（西口）魅力アップ事業に統合し、西口中地の土地利用の進め方について検討しました。									
平成22年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	まちの賑わいの創出による中心市街地の活性化が求められており、駅西口周辺地区に商業施設等の立地は必要と考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	大きな財政負担となる施設建設費と維持管理費を民活によりクリアすると共に、定期借地権の設定により建設後も安定した地代収入や固定資産税収入を確保します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	最小限の財政負担により、賑わいの創出と併せて歳入の確保を目指します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	積極的に民活手法を取り入れ、可能な限り少ない財政負担によって事業を実施します。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

西口地区の現在の駐輪場利用者の利便を確保した中で事業を推進するために、第1段階として西口東地自転車バイク駐車場事業、第2段階として西口西地自転車駐車場事業、第3段階として本事業の順に段階的に整備する必要があることから、各事業進捗状況を考慮して事業スケジュールの管理が必要となる。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		用地取得交渉 事業手法の検討	用地取得	事業の進め方の 検討				
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	0.75	0.50	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,294	4,178	1,239	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		6,294	4,178	1,239	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 本事業は、駅西口の新しい顔づくりとして民間活力による再開発事業の推進を図るものとして行革事業に位置付けてきましたが、今後は平塚市総合計画実施計画事業である『駅(西口)周辺魅力アップ事業』の中で一体的に推進します。	
平成24年度取組方針	
課長コメント	中地に民間複合ビルを誘致して土地使用料を得る収益事業であるが、駅(西口)周辺魅力アップ事業として進めます。



# 事業評価シート（平成22年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	アウトソーシング活用指針策定事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市	事業期間	～ 平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
アウトソーシングが的確に計画的に進められるとともに、導入後の品質が一定の基準に保たれることにより、行政運営の効率化が図られ、質の高い公共サービスが提供されています。		広く市民、民間事業者、各種団体等も公共の担い手であることを踏まえ、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI等の外部委託化手法の導入及びモニタリングについて、統一的な指針を策定して制度を導入するため、検討を行い、実施します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	ガイドラインの進捗度						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：策定30%、平成21年度：運用準備40%、平成22年度：運用30%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	30	70	100	-	-	-		
	実績	30	30	100					
成果指標②	指標名	品質基準の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	H20：概要策定20%、H21：詳細策定30%、H22：運用50%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	20	50	100	-	-			
	実績	0	0	100					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
先進都市の事例を研究し、本市の指針を策定しました。この策定によって、現在導入済みの事業や新たな制度の導入に向けた本市の統一的なアウトソーシング活用体制が整い、運用を始めました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	外部委託等、アウトソーシングについては、多様な手法が存在することから、市として統一した指針を作成し、アウトソーシングした業務の質の確保のための基準を策定する必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	活用指針の策定は、アウトソーシングの活用を促し行政運営コストの削減となることから、財政健全化策の有効な手段となります。アウトソーシングした業務の品質基準の策定は、業務の適切な遂行のために必要です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	活用指針及び品質基準の策定は、アウトソーシングの活用とその効果を高めることとなります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	活用指針及び品質基準の策定は、アウトソーシングの活用とその効果である、行政運営経費の削減が見込まれることから、行政全体の効率化が図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> 本市で行っている事業について、サービスの担い手、方法を検証し、適切なサービスの提供を図ります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容	他市の事例研究	アウトソーシングガイドライン及び品質基準の策定及び運用	アウトソーシングガイドライン及び品質基準の運用、検証				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)	0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.30	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	2,518	2,257	2,230	0	0	0	0
フルコスト (A+B)	2,518	2,257	2,230	0	0	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 平成22年度にアウトソーシング活用指針を策定したため、策定事業としては終了します。	
平成24年度取組方針	
課長コメント	平成22年度に、先進都市の事例をもとに、本市に適した指針を策定しました。今後は、指針に基づき業務のアウトソーシングを進め、行財政運営の効率化を図ります。